

13 一括有期事業総括表の書き方・記入例

- 一括有期事業報告書に記入していただいた工事をとりまとめるのが総括表です。
一括有期事業報告書から、総括表で分類してあります**事業の種類、事業開始時期**ごとに「一括有期事業報告書」の「請負金額」と「賃金総額」欄の金額を「一括有期事業総括表」の該当する箇所に転記してください。その額に、該当する労災保険率を乗じて**業種ごとの保険料額**を計算してください。
- 昨年度(令和6年度)にメリット制が適用されている事業場は、**昨年度送付している「労災保険率決定通知書」**により、保険料額を計算してください。

なお、この場合一括されている各事業の開始時期における労災保険率(基準料率)と当該事業の終了した日の属する保険年度のメリット増減率を用いて算出した労災保険率(メリット料率)により労災保険料を算定します。

事業の開始時期によってメリット料率が異なる場合がありますのでご注意ください。

1円未満の端数が出た場合は、切り捨ててください。

※令和6年度中に終了した元請工事がない場合は、報告書の提出は必要ありません。

様式第7号(第34条関係)(甲)

労働保険
一括有期事業報告書(建設の事業)

事業主控

労働保険番号	事業の種類	事業場の所在地	事業の期間	請負金額の内訳				② 賃金総額
				① 請負代金の額	③ 請負代金に 加算する額	④ 請負代金から 控除する額	⑤ 請負金額	
〇〇ハイツ新築工事	〇〇郡〇〇町 〇〇-〇	29年 4月 1日から 6年 9月 30日まで	94,500,000			94,500,000	23 21,735,000	
(平成27年4月1日～平成30年 3月31日工事開始分)	(小計)	年 月 日から 年 月 日まで				94,500,000	21,735,000	
××邸新築工事	××市 ××-×-×	6年 4月 1日から 6年 9月 30日まで	20,000,104			20,000,104	23 4,600,023	
△△邸増築工事 併8件	△△市 △△-△-△	6年 5月 1日から 7年 3月 15日まで	35,009,310			35,009,310	23 8,052,141	
(平成30年4月1日以降 工事開始分)	(小計)	年 月 日から 年 月 日まで				55,009,414	12,652,164	
事業の種類	35 建設事業 (既設建築物設備工事業も除く)	計	149,509,414			149,509,414	34,387,164	

前年度中(保険関係が消滅した日まで)に廃止又は終了があったそれぞれの事業の明細を上記のとおり報告します。

令和7年 6月 13日

〇〇 労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

郵便番号(XXX - XXXX)
電話番号(XXX - XXX - XXXX)

住所 〇〇市 〇〇 〇-〇-〇

事業主 株式会社 〇〇工務店
代表取締役 〇〇 〇〇

(法人のときはその名称及び代表者の氏名)

作成年月日・ 発出代行者・ 事務代理者の表示	氏名	電話番号
------------------------------	----	------

〔注意〕
社会保険労務士記載欄は、この報告書を社会保険労務士が作成した場合のみ記載すること。

様式第7号(第34条関係)(甲)(別紙)

事業主控

労働保険番号	事業の種類	事業場の所在地	事業の期間	請負金額の内訳				② 賃金総額
				① 請負代金の額	③ 請負代金に 加算する額	④ 請負代金から 控除する額	⑤ 請負金額	
××邸内装工事	××市 ××-××-×	6年 4月 1日から 6年 5月 31日まで	(6,000,000)			(6,000,000)	(720,000)	
△△邸内装工事 併10件	△△市 △△-△-△	6年 4月 10日から 7年 3月 15日まで	22,000,700			22,000,700	5,060,161	
(平成30年4月1日以降 工事開始分)	(小計)	年 月 日から 年 月 日まで				(6,000,000) 22,000,700	(720,000) 5,060,161	
		年 月 日から 年 月 日まで					計 5,750,161	
		年 月 日から 年 月 日まで						
		年 月 日から 年 月 日まで						
		年 月 日から 年 月 日まで						
		年 月 日から 年 月 日まで						
		年 月 日から 年 月 日まで						
		年 月 日から 年 月 日まで						
事業の種類	35 既設建築物設備工事業	計	(6,000,000) 22,000,700			(6,000,000) 22,000,700	5,750,161	

記入例

※令和6年度中に終了した元請工事がない場合は、総括表の提出は必要ありません。

別添様式

労働保険等

令和6年度一括有期事業総括表（建設の事業）

事業主控

労働保険番号				府 県	所 掌	管 轄	基 幹 番 号				枝 番 号				一括有期事業報告書 2 枚添付			
X X 1 0 1 6 0 0 1 0 1 0 0 0																		
業種 番号	事業の種類		事業開始時期	請 負 金 額	円	労務 費率	賃 金 総 額	千円	保険料率		保 険 料 額		円					
									基準料率	メット料率								
31	水力発電施設、ずい道等新設事業		平成27年3月31日 以前のもの		18				1000分の 89	1000分の								
			平成30年3月31日 以前のもの		19		79											
			令和6年3月31日 以前のもの															
			令和6年4月1日 以降のもの		19		34											
32	道路新設事業		平成27年3月31日 以前のもの		20			16										
			平成30年3月31日 以前のもの		19		11											
33	舗装工事業		平成27年3月31日 以前のもの		18			10										
			平成30年3月31日 以前のもの				9											
34	鉄道又は軌道新設事業		平成30年4月1日 以降のもの		17													
			平成27年3月31日 以前のもの		23		17											
			平成30年3月31日 以前のもの		25		9.5											
			令和6年3月31日 以前のもの		24													
			令和6年4月1日 以降のもの		19			9										
			平成27年3月31日 以前のもの		21			13										
35	建築事業		平成27年3月31日 以前のもの	94,500,000	23		21,735	11			239,085							
			平成30年4月1日 以降のもの	55,009,414		12,652	9.5		120,194									
38	既設建築物設備工事業		平成27年3月31日 以前のもの		22			15										
			平成30年3月31日 以前のもの		23													
			平成30年4月1日 以降のもの	(6,000,000) 22,000,700		5,780	12		69,360									
			令和6年3月31日 以前のもの		40		7.5											
36	機械装置 の組立て 又は据付 けの事業	平成27年3月31日 以前のもの		38			6.5											
		平成30年3月31日 以前のもの																
		令和6年3月31日 以前のもの		38		6												
	その他のもの	令和6年4月1日 以降のもの		21		7.5												
		平成27年3月31日 以前のもの		22														
		平成30年3月31日 以前のもの				6.5												
37	その他の建設事業		令和6年3月31日 以前のもの		21													
			令和6年4月1日 以降のもの		23		15											
			平成27年3月31日 以前のもの		24													
			平成30年3月31日 以前のもの															
			平成19年3月31日 以前のもの		①													
合 計							40.167				428,639							

メリット制が適用されている場合は、
昨年度の労災保険率決定通知書
を参照し、メリット率を記入の上計
算してください。

注
4 3 2 1
一括有期事業報告書（様式第7号（甲））に記入した事業（工事）を、事業の種類ごとに合算し、本表により確定保険料を計算すること。
前年度にメリット制が適用された事業については、メリット料率を記入のうえ確定保険料を計算すること。
一般拠出金とは、石綿による健康被害の救済に関する法律第35条第1項に基づき労災保険適用事業主から徴収する拠出金を指す。

メリット制が適用されている場合は、
昨年度の労災保険率決定通知書を参照し、メリット率を記入の上計算してください。

一般拠出金は平成19年4月1日以降に開始した工事のみとなります。

② (①を除いた合計)	③ 一般拠出金率	一般拠出金額 (②×③)
40,167 千円	1000分の0.02	803 円

別添一括有期事業報告書の明細を上記のとおり総括して報告します。

令和7 年 6 月 13 日

〇〇 労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

住 所 〇〇市〇〇 〇-〇-〇

事業主

株式会社〇〇工務店
代表取締役

〇〇〇〇

(法人のときはその名称及び代表者の氏名)

社会保険分	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏 名	電 話 番 号